

平成 29 年 12 月

魚津市定例記者会見



日時：平成 29 年 12 月 1 日（金） 午後 1 時 30 分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社

KNB、BBT、チューリップテレビ、NICE TV

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長
企画政策課長、財政課長

1. 市長からの発表事項

(1)平成 29 年 12 月市議会定例会に提案する補正予算の主な内容

- ・総事業費 330,830 千円（うち一般財源 164,010 千円）
（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(2)地域商社フォーラム inUOZUについて

- ・開催日時 12 月 6 日（水）13 時 30 分～16 時 30 分
- ・会場 ホテルグランミラージュ 2 階 天翔の間
- ・魚津市では、国の地方創生推進交付金の事業採択を受け、本年度から 5 か年計画で「地域商社による魚津の食ブランディング事業」に取り組んでいる。その事業が、いよいよ本格的にスタートする。地域商社とは、地場産品のブランド化や販路開拓を一元的に担う組織である。
- ・地方創生推進交付金で採択された事業のうち、「地域商社」をテーマにしたものは全国で 8 件ある。そのなかで魚津市の事業のみが「先駆的タイプ」と言われるものになる。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(3)UOZUゲームハッカソンの開催について

- ・開催日時 12 月 23 日（土）から 24 日（日）（1 泊 2 日）
- ・会場 片貝公民館（旧片貝小学校）
- ・オリジナルのゲームを開発する 1 泊 2 日の合宿型イベントである。初心者から経験者までが、楽しみながらともにゲーム開発を行い、完成を目指す。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(4)第1回魚津市官民連携地域プラットフォームを開催

- ・開催日時 12月19日(火)18時00分～20時00分
- ・会場 魚津商工会議所 5階研修室
- ・この事業は国土交通省の事業採択を受けて取り組む官民連携の事業である。地域におけるPPP/PFIの活用を推進し、民間の資本やノウハウを活用した効率的な施設整備、管理運営を図る。

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈教育長〉

- ・第2回幼児期の運動遊び指導者研修会
- ・富山県美術館所蔵作品展「わくわくアート感じる形、あらかたたち」
- ・中学生美術鑑賞会(新川文化ホール)
- ・市内小中学校2学期終業式
- ・第31回魚津元旦マラソン&エアロビクス

〈企画総務部長〉

- ・男女共同参画「ピカピカ大作戦」
- ・平成30年新年賀詞交歓会

〈民生部長〉

- ・平成29年度魚津市防犯協会表彰式
- ・平成29年度安全・安心、年末パトロール(暴力飲酒運転追放地域安全パトロール)

〈産業建設部長〉

- ・ミラージュランドお客様感謝デー
- ・パークゴルフ ラストコール杯
- ・冬季休園期間について(ミラージュランド・パークゴルフ場)
- ・おさかなランド初競り

3. 質疑応答の内容

「天皇退位の日程の内定について」

《記者からの質問》

本日、天皇退位の日程が内定した。今年開催された植樹祭で、天皇陛下に間近で接された村椿市長に、退位の日程内定について、どのように受け止めたかコメントをいただきたい。

《回答》（市長）

まず、いよいよ日が決まって進んでいくことになったのだなと思った。また、できるだけ円滑な環境で進んでいけばいいと思っている。

「富山県住宅密集地域火災予防等モデル事業」

《記者からの質問》

大町・村木地区の両地区それぞれに協議会を設立なのか。それとも一体となったものなのか。

《回答》（企画総務部長）

協議会については、大町、村木両地区合同の協議会を設立する予定である。消防署長や消防団長、自治会の長、自主防災会、それぞれの両地区から入っていただき、12名程の協議会を作ることを想定している。

《記者からの質問》

大型消火器とはどのようなものなのか。

《回答》（企画総務部長）

一般の家庭用のものであると、噴射時間は10秒から15秒であるが、今回予定している大型のものは約47秒間噴射できる。放射距離も4mから8mと遠いところからでも消火できるものとなっている。

《記者からの質問》

大型消火器の屋外設置30箇所は、どんなところに設置予定か。商店街に設置するのか、それとも本町などの住宅密集地に小さな倉庫みたいものを置いて消火器を収容し、いつでも取り出せるような形にするのか。

《回答》（市長）

その部分を地区住民のみなさんと相談しながら決めていく。例えばポンプ車などが入りにくい場所などに火災が発生した場合などを想定し、どこに消火器を配置すれば、より効率のよい初期消火が行えるかなどを、住民のみなさんと話し合いながら決めていく。

《回答》（企画総務部長）

設置場所等は、これから協議会で協議する。例とすれば、公園とか公民館などみんなが知っているところや、空き家で火災の危険性があるので近くに設置するなど、そのあたりのことは、これから地区で協議し、場所を決めていく予定としている。

《記者からの質問》

富山県住宅密集地域火災予防等モデル事業について、県内モデル地区に、魚津市が選定されたとのことだが、これは魚津市だけなのか。

《回答》（市長）

高岡市と魚津市である。

《記者からの質問》

高岡と魚津が選定された理由は、住宅密集地が多いということと、魚津大火があったということが理由なのか。

《回答》（市長）

そのとおりである

《記者からの質問》

12月補正予算案にあがっているということは、協議会の設立については12月中に行われるのか。それとも年度内なのか。

《回答》（市長）

年度内の設立になると考えている。

《回答》（企画総務部長）

両地区には、既に話はしてあり、事業を受けるという形で進んでいる。具体的なことはこれから決めていく。

「公立保育園土曜拠点保育準備事業」

《記者からの質問》

集約して、質の高い保育サービスとはどのようなことを考えているのか。

《回答》（市長）

現状の8園で行う場合には、土曜保育を希望される方がいた場合に、仮に人数が少なくとも最低2名の保育士を配置し、食事の準備もすることになる。その場合は最低限を満たしてなんとか行う状況になるが、1園にまとめることによって、保育士の配置数を、少しゆとりをもって配置することが可能になる。また、子どもが多く集まってくることによって、提供出来る遊びや保育のメニューも豊富になるなどのメリットもある。そのようなことをやっていこうと考えている。

《記者からの質問》

道下公園の整備工事も関連しているのか。

《回答》（市長）

関連している。これまでは、道に縦列駐車になって交通の障害となり、ご近所の迷惑になっていた。今回、駐車スペースを用意することによって、その問題が解消されると考えている。

《記者からの質問》

あくまで公園の駐車場ではあるが、送り迎えにも利用してもらおうという考え方でいいか。

《回答》（市長）

その様に考えている。

「地域商社フォーラム inUOZU」

《記者からの質問》

地域商社のイメージがわからないが、これは地域商社というものをつくるということでもいいのか。

《回答》（市長）

それを目指している。

《記者からの質問》

どなたがメンバーになるのか。

《回答》（市長）

それをこれからやっていく。いまのところまだ内部検討段階なので、最終形をお伝えする段階ではないが、従来であれば、民間の事業者は商売なので自分たちでネットワークを作ってやっていくことになりがちであるが、おそらくそれではなかなか展開できないだろうと考えている。そのため、行政も嚙んでいく必要がある。

《記者からの質問》

どこかに事務局を置くことを考えているのか。

《回答》（市長）

それを考えていく。例えば、独立した3セクのような商社をつくる。そこまでもなくても双方連携した組織を作るのかなどいろいろな手法があるが、そこを考えていく。

「うおづ女性の会連絡会市政懇談会での発言について」

《記者からの質問》

昨日の懇談会のなかで、市長が台湾に出張して感じた課題として「広域でなければ駄目である」「自然や食では難しいと痛感した。体験型でなければならないと思った」とおっしゃっていた。途中退席をして最後まで話を聞いていなかったの、何を見てそのように感じたのかを聞かせてほしい。

《回答》（市長）

昨日の話をもう一度すると、先日、富山県が中心になり、砺波市、小矢部市、朝日町、魚津市で協同での観光プロモーションを台湾で行った。台湾の地下街でプロジェクターを使って、集まってくるお客さんに富山県の地図を示して、何かイメージできることがあるか、知っていることがあるかなどいろいろなことを聞いてみた。しかし、大体は知らない。魚津のことをアピールするも、魚津のことも全然わからない。そのような状況では、それぞれ自分の地域だけのことを言っても、彼らには響かないし駄目だと思った。観光、特に海外にものを伝えていくときには、ある程度大きなフレームでやっていかないと伝わらないと感じた。お金をかけても効果ないと実感したのが本音である。

二つ目は、魚津のブースや他のブース来るお客さんが、どんなことを聞いているのか、どんなことに興味があるかを聞いていたところ、もちろん、どんな所がある

かということも聞かれるが、あまり名所旧跡の話は聞かれなく、どんなことができるのかを聞かれる。それも特別な滅多にない自然のなかで何かをするということではなくて、街のなかで地域の人々が作った田舎料理を食べることができるのかということも聞かれる。そういった意味で身近な体験というものを、どのように商品に組み上げられるのかということが大事と思った。これが昨日の話である。

《記者からの質問》

観光振興などの戦略に、何か変化はありそうか。何か見直ししなければいけないと考えているか。

《回答》（市長）

行政の事業としては、チラシ作って撒いてなどの単なるプロモーションをしてもなかなか効果はでないとは思った。魚津の地域の資源はいろいろあるが、それを魚津の人がうまく使うこと、うまく利用していく取組をもっと増やしていかなければならないと思っている。前々から言っているが、「たてもんの森」も、そのひとつである。これは文化を繋ぐことではあるが、それを通して地域資源を活用する裾野を広げていく活動である。それによって、観光にも役に立ち、後継者の育成にもつながると考えている。いろいろな人を巻き込んでいける仕組のひとつになると思っている。そういうことを色々作り上げていければと考えている。

《記者からの質問》

観光と地域商社について、観光の方は、以前から市長は「DMO」というキーワードを出しているが、これも行政と民間が連携して、いろんな関係者が「呼び込む、稼ぐ地域」にするような動きだと思うが、そうすると地域商社との関係は、そっちはそっちという考え方なのか、または、総合商社的な考え方なのかを聞かせてほしい。

《回答》（市長）

どこで結びつくかは分からないが、DMOがなぜ必要かと言えば、稼ぐための手を打つためにはデータが必要である。データ収集機能がいま全くない。データを集めるには、民間の人たちとネットワークをしっかりと組んで、そのデータをしっかりと活かしていかなければならない。そのプラットフォームがDMOである。地域商社の方は、少し範囲が広く、観光だけでなく、個別の製品のマーケティングをしていくためのデータを集めなくてはいけない。それは、このエリアだけでなく、東京や大阪、ゆかりのある地域のデータも集めなくてはいけない。そういう意味ではより広い概念になる。

《記者からの質問》

地域商社の事業採択について、魚津のみが「先駆タイプ」ということだが、これはどういうことなのかを聞かせてほしい。

《回答》（市長）

他の地域から出ている地域商社は、例えば「米沢牛」「宇和島～」のように個別の製品のブランド育成のものである。それを中心にして二次加工品をどうするかというようなものが多い。今回の魚津の場合は、多品種、少ロットのものであるから、いろんなものをどのように組み合わせるかを進めるかということであり、非常にハードルは高い。ゆえに「先駆的タイプ」と言われている。

「かまぼこ」や「お酒」などから展開していった方が楽ではあるが、そうではなく高いハードルに挑んでいると考えていただくとイメージに近いと思われる。

《記者からの質問》

地域商社のほうは、まだ模索の段階で素地を作るような取組であると思われるが、5か年計画のなかのどのあたりで商社を立ち上げる感じなのか。

《回答》（市長）

まだ、分からない。そこはひとつのゴールであり、そこから展開を始めることになるので、少しでも早く立ち上がれば、そのあとの展開も進んでいくということであるが、まだ具体的に何年目とかは言えない。このフォーラムは、他の地域からも注目されており、他のいくつかの自治体も参加される予定である。

《記者からの質問》

地域商社フォーラムに、電通や博報堂が入っているということは、彼らが中心になって地域商社が作り上げていかれるのか。

《回答》（市長）

運営主体、運営参加という意味では少し違う。オブザーバー的な立場と考えていただきたい。

《記者からの質問》

地域商社フォーラムの話し合いの段階で、例えば加積りんごや白ネギなどの生産者もこれに加わるのか。

《回答》（市長）

是非、入っていただきたいと考えているが、どこからどのような形で参加していただくかはこれからである。まずは、考え方を理解していただくところから始めなくてはいけないので、まずは話を聞いていただき、興味を持たれた方から参加していただく形になるのではないかと考えている。

「第1回魚津市官民連携プラットフォーム」

《記者からの質問》

効率的な施設整備とあるが、魚津市では既に公共施設の在り方を検討してきていると思うが、そういったものの設備の更新のことをいっているのか。これまでも行

政と民間はいろいろな形で、連携や意見交換をしてきていると思うが、敢えて、魚津官民連携プラットフォームという体裁を作って取り組むターゲットというのはどのようなものを考えているのか。

《回答》（市長）

まだ、具体的ではないが、駅周辺のまちづくり協議会で検討会をやっている。そのなかで庁舎を含めて配置をどうすればいいかということが出たとすると、その整備手法のひとつとして、資料にある官民連携の方法を用いることは可能性としてある。どこで、それがドッキングするかについては具体的な時期はわからないが、2～3年かけてこれを行っていく。